

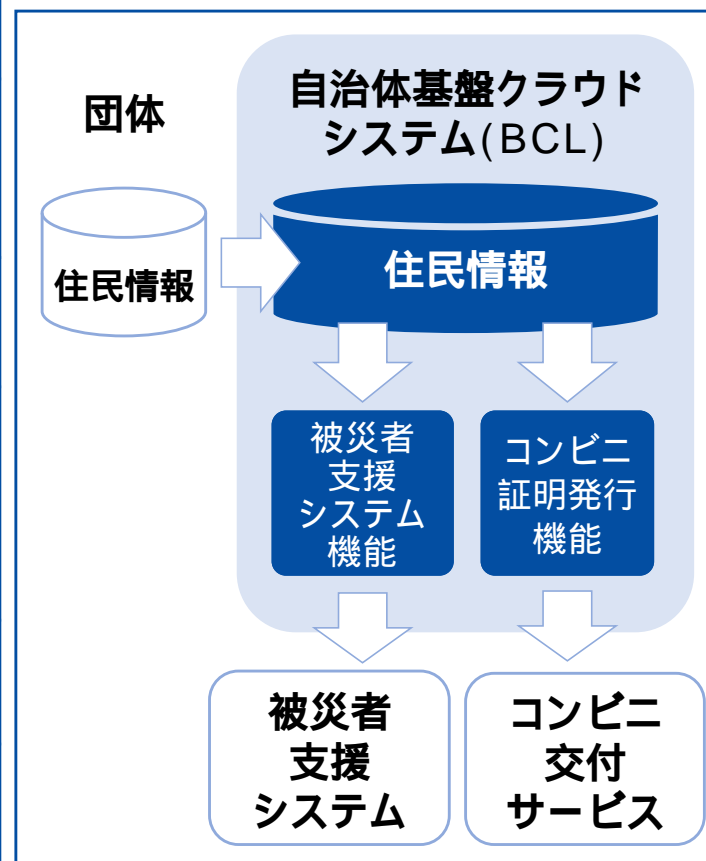
自治体基盤クラウドシステム(BCL)のご案内

BCLのメリット

2023年4月現在 **125** 団体利用中

住民情報データを連携するだけで
コンビニ交付とクラウド型被災者支援
システムが利用できる

自前の証明発行SVが不要	<ul style="list-style-type: none"> 自前の証明発行サーバは構築不要。 5カ月程度の短期間で導入可能
運用経費が安い	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ交付の証明発行機能が1通180円で利用可能 人口3万人未満の市及び町村は運営負担金を減額
導入運用経費が安い	<ul style="list-style-type: none"> 5年間の構築・運用経費が従来比4割～7割安い さらに、特別交付税措置で負担を大幅圧縮
職員負担を軽減	<ul style="list-style-type: none"> 導入時や法改正対応時等のシステム改修に係る職員の負担を軽減
費用対効果を大幅UP	<ul style="list-style-type: none"> 証明書交付の9割を占める住民票の写しと印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスが利用できる 令和5年度から税証明書のコンビニ交付が利用可能に いずれの証明書も国の標準仕様に準拠
	<ul style="list-style-type: none"> 住民情報データのバックアップで、リカバリ可能。 クラウド型被災者支援システムとセットで安心
安全安心	<ul style="list-style-type: none"> 証明書交付センターシステムは東西2センター化で大規模災害時も運用継続

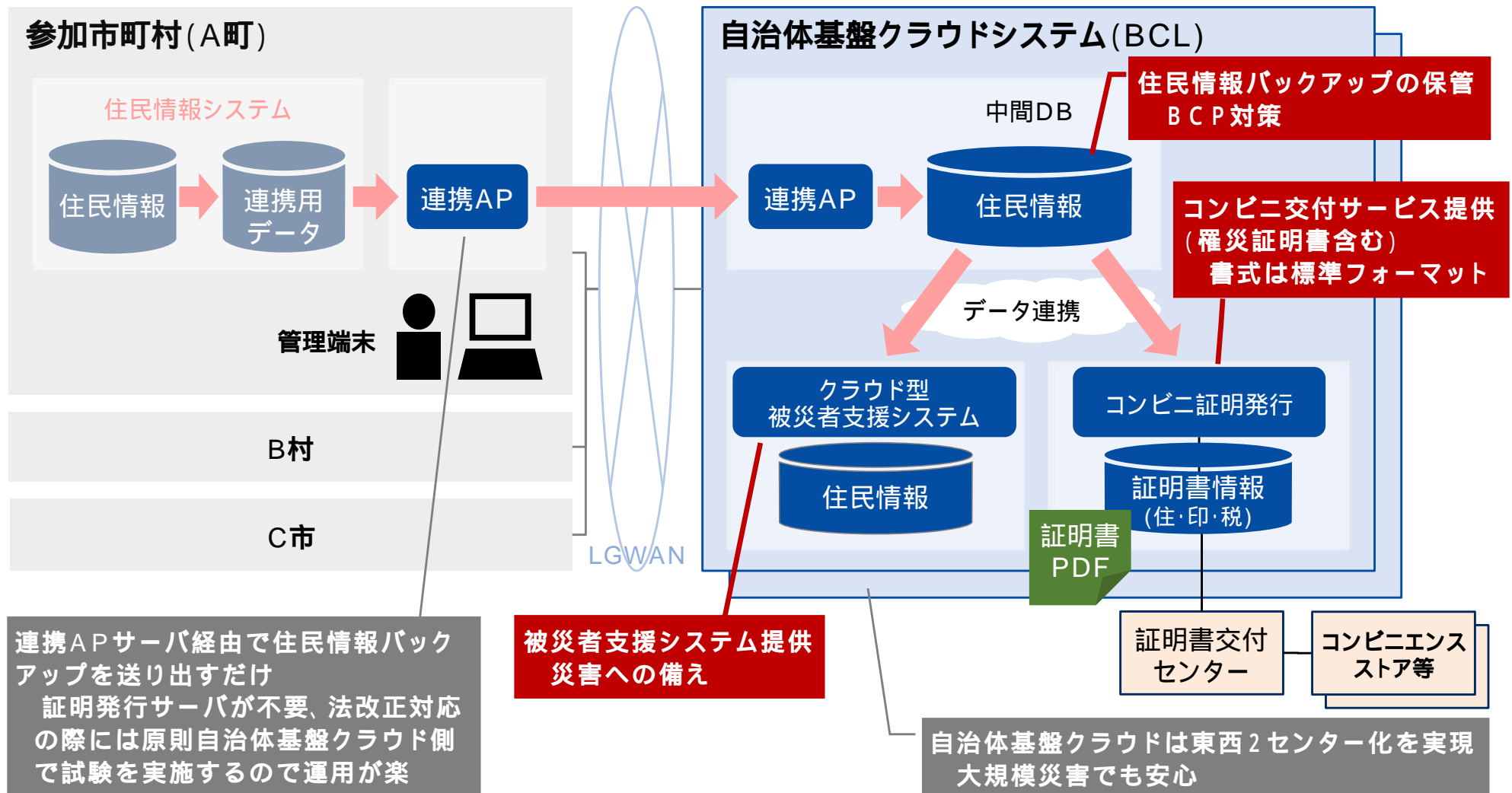


詳細は、自治体基盤クラウドシステム(J-LIS)サイトをご確認ください。
<https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/bcl/page/>

自治体基盤クラウドシステム(BCL)機能概要

- ・市町村の住民情報データを自治体基盤クラウドに連携
- ・自治体基盤クラウド内でコンビニ証明発行機能に連携
- ・自治体基盤クラウド内でクラウド型被災者支援システム機能に連携

**大規模災害時のBCP対策に
コンビニ交付サービス利用
被災者支援システム利用**



BCL導入に係る経費・利用料

BCL(コンビニ交付)導入経費

導入経費(千円)
6,000千円～16,000千円 程度

令和2年度総務省実証(小規模団体向けクラウド基盤構築によるコンビニ交付導入促進)時の参加団体経費実績より

市区町村のシステム構成や、住基ベンダの単価等により導入経費には幅があります。BCL導入検討に必要なシステム仕様は資料提供申込後に閲覧できるBOS(業務運用システム)にて公開しておりますので、具体的なBCL導入費用は住基ベンダに見積もりを依頼してください。

BCLコンビニ交付証明発行機能利用料

1 通当たり 180円

BCL住民情報データバックアップ機能利用料を含みます。

BCL住民情報データバックアップ機能を単体で御利用いただくことはできません。必ずコンビニ交付サービス等とセットで御利用いただく必要がございますのでご了承ください。

コンビニ交付の利用料（BCL利用の場合）

BCLの証明発行機能を利用したコンビニ交付サービスの利用にあたり、下記の利用料負担が発生いたします。
小規模市町村向けに**運営負担金の減額**があります。

コンビニ事業者等への委託手数料
運営負担金(1年度あたり税込額)

1 通当たり 117円

市区町村の区分		コンビニ交付 利用団体	BCL利用団体 (令和5年度以降)
政令市	人口100万人以上	9,879,630円	9,879,630円
	人口100万人未満	7,842,593円	7,842,593円
市・特別区	人口15万人以上	4,787,037円	4,787,037円
	人口5万人以上15万人未満	2,728,000円	2,728,000円
	人口3万人以上5万人未満	2,218,741円	2,218,741円
	人口3万人未満	2,218,741円	1,873,259円
町村		690,963円	345,481円

新規参加年度について、参加月数に基づく月割計算にて負担金を算出。

< 参考 > 運営負担金の主な用途

- 証明書交付センターシステム設備等賃借料・保守費
- 証明書交付センター運営費
- セキュリティ技術使用料

【参考】コンビニ交付・BCLの導入に係る地方財政措置

令和5年度以降のコンビニ交付・BCLの導入経費は、以下の特別交付税措置の対象

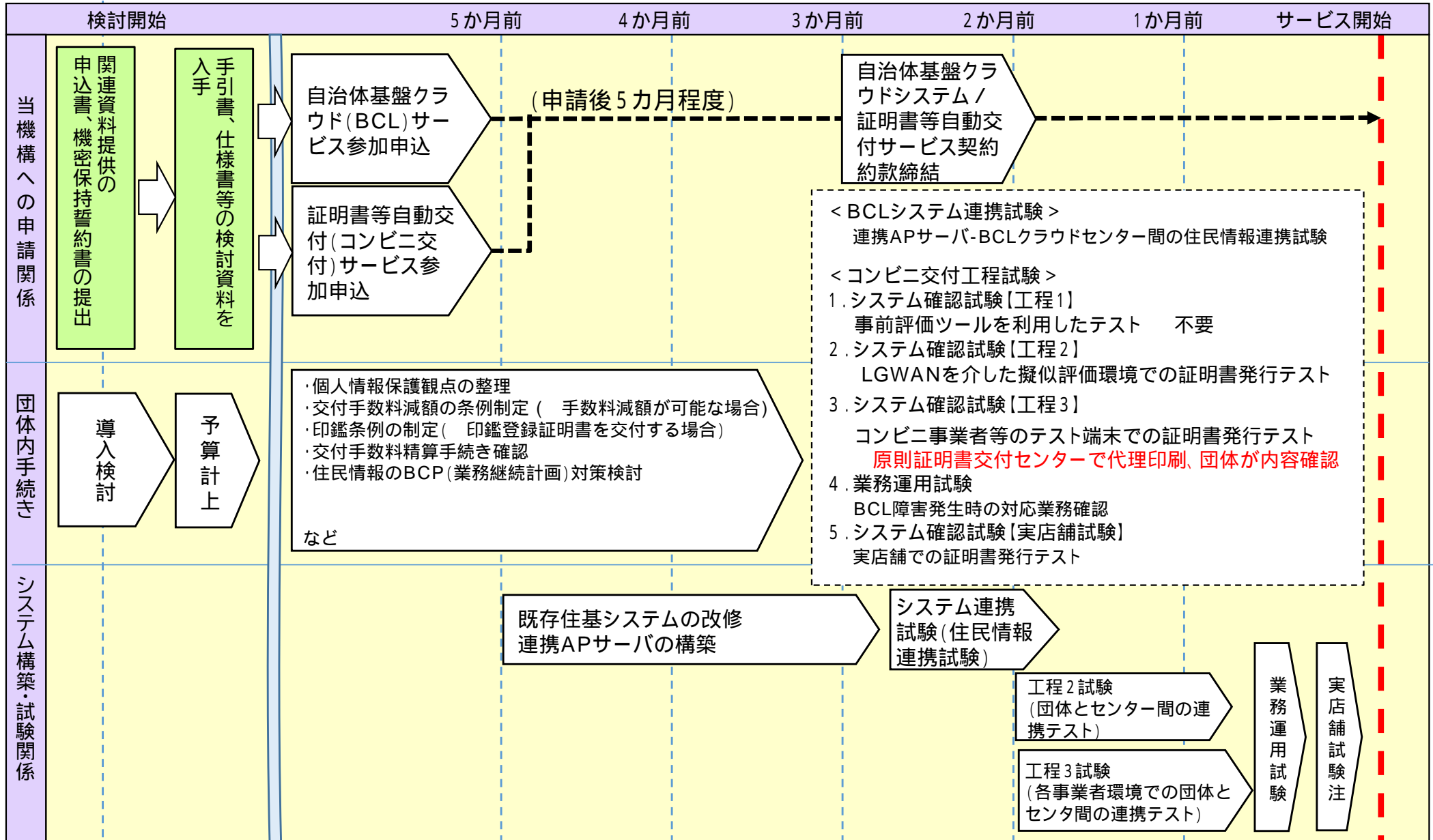
項目	特別交付税措置 概要
適用期間	令和5年度～令和7年度
措置率	0.7 財政力補正あり
適用範囲	導入経費 ・市町村システムの改修(証明発行サーバの整備)費用 ・郵便局等への端末設置費用

コンビニ交付・BCLの運用経費は、普通交付税の「地域デジタル社会推進費」のマイナンバーカード利活用特別分を活用可能。

項目	普通交付税措置 概要
算定額	令和5年度500億円程度(市町村分)
算定項目	基準財政需要額の算定項目「地域デジタル社会推進費」において、マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための地域のデジタル化の取組に要する経費を算定
算定方法	マイナンバーカードの交付率が高く、マイナンバーカードを利活用した取組に係る財政需要が多く生じると想定される市町村の経費をマイナンバーカードの交付率に応じて割増し

上記補助金の所管:総務省自治行政局住民制度課
適用対象の詳細や申し込みについては、県を通じて総務省へお問い合わせください。

BCL導入の流れ（導入スケジュール例）

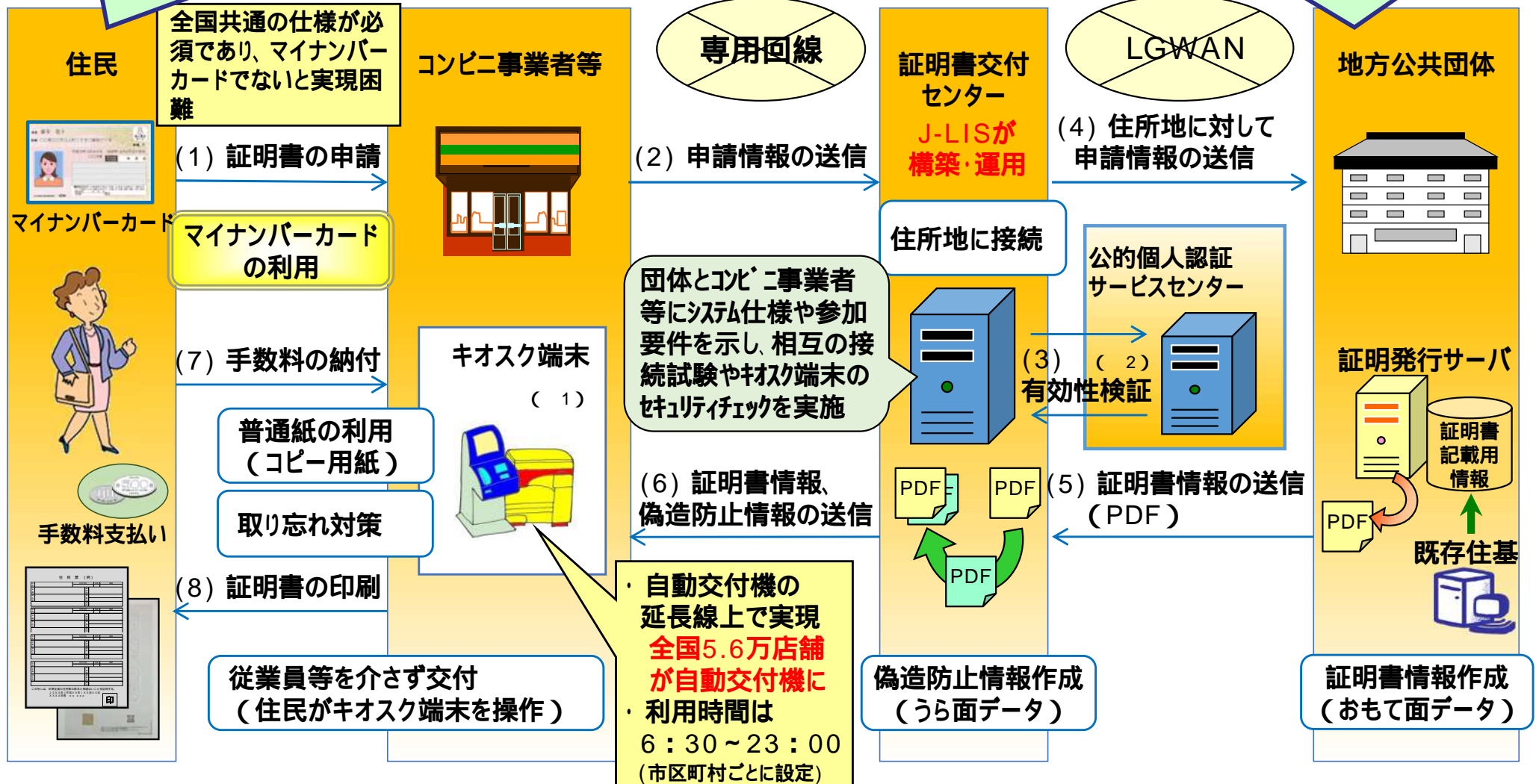


注) コンビニ交付の実店舗試験においては、サービス開始後と同様の精算が必要となり、交交通数に応じた支出(コンビニ事業者への委託手数料、BCL証明発行利用料)及び収入(交付手数料 - 委託手数料)が発生します。あらかじめ予算措置を講じてください。
BCL証明発行利用料については、年度末に一括で精算させていただく予定ですので、ご了承ください。

コンビニ交付の概要

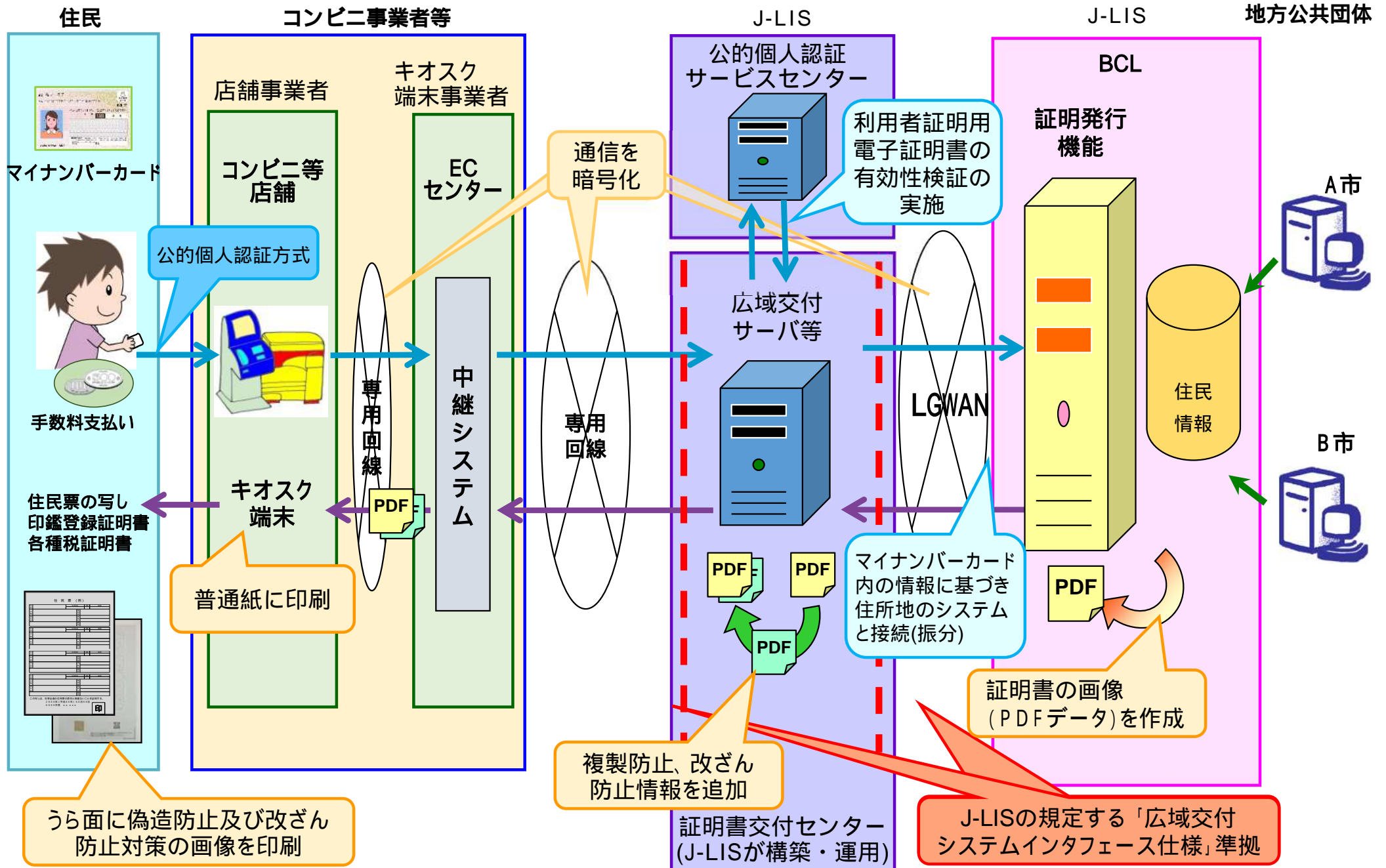
お住まいの市区町村でなくても「いつでも・どこでも・すぐに」ワンストップで証明書等を受け取ることが可能

事業者が設置したキオスク端末を活用することによって、行政サービスをより一層効率的に提供することが可能



- (1) 不特定多数の人が、タッチパネルなどの簡単な操作により、必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末装置。
- (2) マイナンバーカードで公的個人認証方式利用の場合。

BCL経由のコンビニにおける証明書等の交付の概要



らくらく窓口証明書交付サービス

窓口でも**最短3分**で証明書が交付できます

らくらく窓口証明書交付サービス

市区町村の窓口で利用者がコンビニ交付と同じ画面を操作することで、証明書を自動作成するサービスです。利用者をお待たせすることなく、証明書交付作業が円滑に行えます。

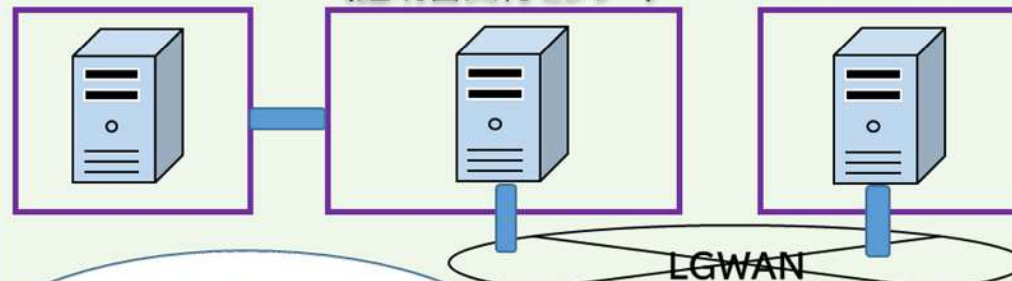
カンタン3ステップで証明書を自動交付

- ・利用者がタッチパネルを操作して申請。終了すると、受付票が印刷され、利用者が受け取る
- ・利用者申請が終了と同時に窓口カウンター内プリンタから証明書を自動出力
- ・窓口で受付票・手数料と引き換えに証明書を交付

JPKIセンター

地方認証プラットフォーム
(証明書交付センター)

証明発行クラウド

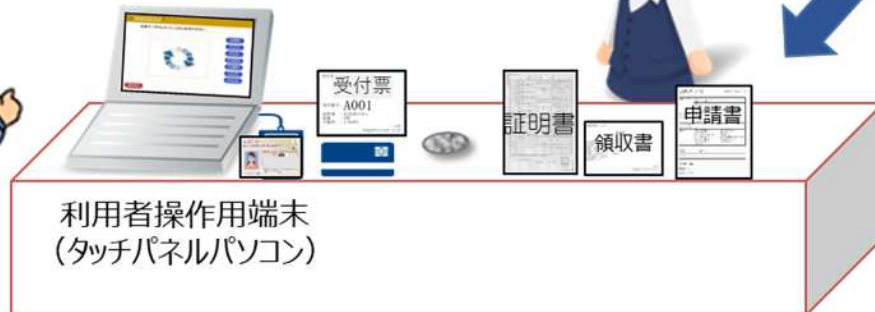


証明書が自動で出てくるし、
今までの半分の時間で証明書
がお渡しできちゃう。
お客様も笑顔でうれしい!

操作はとても簡単だわ。
今度から、コンビニでも
やってみようかな。

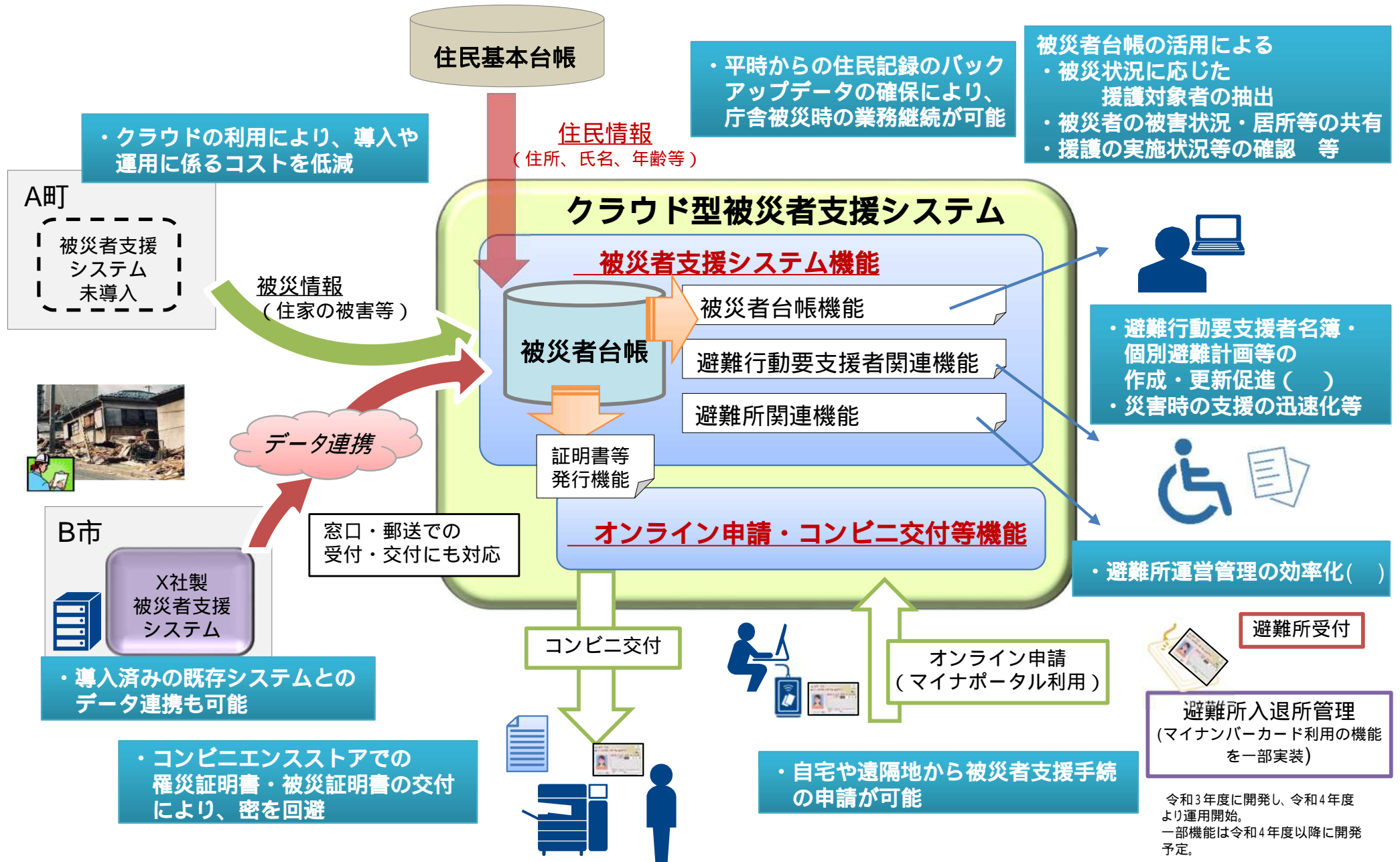


利用者操作用端末
(タッチパネルパソコン)



- 市区町村窓口と同じ
改ざん防止用紙を使用
- 事業者を経由しないため
委託手数料がかからない

クラウド型被災者支援システムの全体像



【参考】市町村側システム構築に係る経費と特別交付税措置



< BCLシステム導入・運用経費及びコンビニ証明発行機能利用経費試算 >

金額:千円

市町村	人口	BCL利用時			証明発行SV用意時		5年間のシステム導入・運用保守等に係る総経費			
		システム導入経費	システム運用保守経費	初年度システム経費	システム導入経費	システム運用経費	5年間総経費(BCL)	5年間総経費(自前で証明発行SV用意)	総経費差額	総経費減額割合
町村	5千人	7,991	978	8,996	17,868	3,299	15,258	38,211	22,953	60%
	10千人	7,786	978	8,818	20,557	3,542	16,049	42,507	26,458	62%
	20千人	6,711	978	7,797	23,051	6,609	16,967	61,121	44,154	72%
市・特別区	30千人	9,430	913	10,505	20,923	3,785	28,993	53,299	24,305	46%
	50千人	9,558	913	10,741	25,871	5,111	35,184	66,447	31,263	47%
	100千人	14,546	1,562	16,648	25,955	26,934	55,927	182,117	126,189	69%
	300千人	20,000	2,500	24,120	80,102	19,009	116,229	222,637	106,408	48%
	500千人	20,000	2,500	25,200	79,563	22,722	156,092	256,367	100,275	39%

システム運用保守経費は、BCLの証明発行機能利用料、コンビニ事業者への委託手数料並びに運営負担金は含まれておりません。
 BCL側は令和2年度総務省実証時のデータを、自前で証明発行サーバを用意した場合の数値は過去のアンケートからの試算となりますので、
 実際の金額は各住基ベンダ等に見積りを取ってご確認ください。